

四半期報告書

(第154期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,824	12,952	19,414
経常利益 (百万円)	776	456	838
四半期(当期)純利益 (百万円)	421	232	229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	640	609	344
純資産額 (百万円)	13,014	13,196	12,424
総資産額 (百万円)	39,141	37,838	37,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.61	8.64	8.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	34.9	33.2

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(運輸部門)

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成26年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が大手企業を中心に継続しているものの、景気回復の実感としては、産業間、事業規模間で濃淡があり、先行きに不透明感が残る状況が続いているものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、消費税増税や円安の影響等により運輸部門、機械販売部門、商品販売部門等が低調に推移し、当第3四半期の売上高は129億5千2百万円（前年同四半期比12.6%の減収）、営業利益は4億5千5百万円（前年同四半期比21.0%の減益）、経常利益は前期に計上した貸倒引当金戻入額が当期は発生しないことにより4億5千6百万円（前年同四半期比41.2%の減益）となりました。また、ホテル事業部門の株式会社ホテル大佐渡において、固定資産の減損損失5億1千3百万円を特別損失として計上したため、税金等調整前四半期純損失6千2百万円となりましたが、繰延税金資産の追加計上等により法人税等調整額△3億3千万円を計上したことから、四半期純利益は2億3千2百万円（前年同四半期比44.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

既存顧客の維持及び新規顧客の獲得に向けた営業活動を展開して参りましたが、当初の予想を上回る急速な円安の影響等により主にコンテナ輸入貨物の取扱が減少いたしました。一方、一般貨物の取扱は概ね堅調に推移しました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、461万8千トン（前年同四半期比0.5%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は81億4千万円（前年同四半期比3.8%の減収）、セグメント利益は2億1千8百万円（前年同四半期比28.6%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

大口の土地賃貸借契約が減少した結果、同部門の売上は2億4千4百万円（前年同四半期比17.0%の減収）となりましたが、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比3.0%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

大型の新規建設機械の需要が増加しましたが、建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していることが影響し、売上が減少いたしました。この結果、同部門の売上は8億4千万円（前年同四半期比31.6%の減収）、セグメント損失は3千3百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント利益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門で個人客を中心に好調に推移し、宴会部門も大型宴会の受注が多かったことから、前年同四半期比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、旅行会社が企画した募集客を取り込み、さらにIT受注の強化により宿泊客数は増加いたしました。宿泊単価は前年に比べ低下した結果、前年同四半期比で減収となりました。

これらの結果、同部門の売上は21億7千8百万円（前年同四半期比0.7%の増収）、セグメント利益は1億3百万円（前年同四半期比39.1%の増益）となりました。

[商品販売部門]

消費税増税以降、住宅着工件数の減少に伴い住宅資材の売上が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したこと等から、同部門の売上は13億8千2百万円（前年同四半期比44.5%の減収）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期比63.5%の減益）となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上は2億6千9百万円（前年同四半期比10.4%の減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比36.2%の減益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,962,000	26,962	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,962	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.08
計	—	23,000	—	23,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	1,065,889
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	※ 3,674,261
たな卸資産	122,526	102,875
繰延税金資産	154,165	120,905
その他	117,433	405,417
貸倒引当金	△7,532	△7,548
流動資産合計	4,513,158	5,361,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	21,825,910
減価償却累計額	△14,621,095	△14,954,748
建物及び構築物（純額）	7,513,424	6,871,161
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,354,302
減価償却累計額	△1,983,771	△1,973,805
機械装置及び運搬具（純額）	371,782	380,497
土地	21,525,126	21,458,003
リース資産	449,393	524,029
減価償却累計額	△191,770	△225,722
リース資産（純額）	257,623	298,306
建設仮勘定	111,500	5,002
その他	1,143,883	1,149,269
減価償却累計額	△969,482	△996,209
その他（純額）	174,401	153,060
有形固定資産合計	29,953,858	29,166,032
無形固定資産		
リース資産	13,844	9,257
その他	13,172	10,928
無形固定資産合計	27,017	20,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,900,611
繰延税金資産	65,258	64,047
その他	746,141	563,486
貸倒引当金	△383,268	△243,722
投資その他の資産合計	2,880,129	3,284,422
固定資産合計	32,861,005	32,470,640
繰延資産		
社債発行費	—	6,196
繰延資産合計	—	6,196
資産合計	37,374,164	37,838,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	※ 2,147,853
短期借入金	3,480,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,998,510
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	100,603
未払法人税等	467,642	8,229
賞与引当金	315,218	157,421
環境対策引当金	—	14,519
その他	933,035	890,635
流動負債合計	10,303,693	10,317,772
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	5,945,713	5,695,086
リース債務	190,849	217,973
繰延税金負債	1,293,608	1,291,578
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,614,324
退職給付に係る負債	1,212,413	841,464
役員退職慰労引当金	109,800	87,128
環境対策引当金	20,810	1,355
資産除去債務	93,168	94,679
その他	138,935	130,788
固定負債合計	14,645,626	14,324,378
負債合計	24,949,319	24,642,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,241
利益剰余金	1,356,223	1,795,785
自己株式	△6,821	△6,915
株主資本合計	4,108,861	4,548,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	657,935
土地再評価差額金	8,246,136	8,202,119
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△211,677
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	8,648,376
純資産合計	12,424,844	13,196,487
負債純資産合計	37,374,164	37,838,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,541,924	7,301,467
港湾営業収入	149,203	143,519
不動産売上高	275,983	226,001
機械営業収入	1,180,691	803,258
ホテル営業収入	2,157,978	2,172,551
商品売上高	2,453,829	1,347,296
その他の事業収入	1,065,133	958,045
売上高合計	14,824,745	12,952,139
売上原価		
運輸作業費	6,878,910	6,706,480
港湾営業費	127,441	125,343
不動産売上原価	145,744	94,361
機械営業費	1,103,140	761,286
ホテル営業費	1,824,120	1,813,360
商品売上原価	2,396,917	1,317,652
その他の事業費用	724,264	639,765
売上原価合計	13,200,540	11,458,250
売上総利益	1,624,205	1,493,889
販売費及び一般管理費	1,048,489	1,038,815
営業利益	575,715	455,073
営業外収益		
受取利息	6,157	192
受取配当金	46,703	57,389
貸倒引当金戻入額	247,767	—
保険解約返戻金	—	23,973
雑収入	23,332	30,004
営業外収益合計	323,959	111,560
営業外費用		
支払利息	120,524	106,741
雑支出	2,993	3,800
営業外費用合計	123,518	110,541
経常利益	776,156	456,091

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,400	10,533
退職給付引当金戻入額	5,462	—
特別利益合計	8,863	10,533
特別損失		
固定資産処分損	17,404	12,263
投資有価証券評価損	3,999	2,625
減損損失	—	※ 513,982
その他	2,139	—
特別損失合計	23,543	528,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	761,476	△62,245
法人税、住民税及び事業税	237,230	35,043
法人税等調整額	103,179	△330,246
法人税等合計	340,409	△295,203
少数株主損益調整前四半期純利益	421,067	232,957
四半期純利益	421,067	232,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,067	232,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,406	294,093
退職給付に係る調整額	—	82,317
その他の包括利益合計	219,406	376,410
四半期包括利益	640,473	609,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,473	609,368

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。そのため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成23年2月1日に解散し、清算手続き中でありました臨港商事株式会社は、平成26年12月26日付で新潟地方裁判所より特別清算手続終結決定の旨を受けたため、当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	79,611千円
支払手形	—	214,722

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	443,293
		土地	70,688

当社グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産は株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産であり、今後の事業環境や収支予想を検討し、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	530,382千円	543,347千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,461,708	275,983	1,180,691	2,157,978	2,453,829	14,530,192	294,553	14,824,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	18,498	48,451	5,678	36,849	111,453	6,372	117,826
計	8,463,684	294,482	1,229,142	2,163,657	2,490,678	14,641,645	300,925	14,942,571
セグメント利益	306,325	131,010	2,260	74,673	33,848	548,118	26,805	574,924

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	548,118
「その他」の区分の利益	26,805
セグメント間取引消去	488
その他の調整額	302
四半期連結損益計算書の営業利益	575,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,136,524	226,001	803,258	2,172,551	1,347,296	12,685,631	266,508	12,952,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,976	18,498	37,192	6,176	35,690	101,534	2,984	104,518
計	8,140,500	244,499	840,451	2,178,727	1,382,987	12,787,165	269,492	13,056,658
セグメント利益又は損失(△)	218,806	134,965	△33,854	103,898	12,356	436,172	17,113	453,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,172
「その他」の区分の利益	17,113
セグメント間取引消去	381
その他の調整額	1,405
四半期連結損益計算書の営業利益	455,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、513,982千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円61銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	421,067	232,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	421,067	232,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,977	26,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坪井鈴兒は、当社の第154期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。